

議第20号 平成26年度京都市自動車運送事業
特別会計予算

予算に関する説明書

平成26年度京都市自動車運送事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送事業収益	1 営業収益		千円	
			21,039,000	
			20,207,504	
		1 運送収益	19,212,000	旅客運賃収入及び他会計負担による旅客収入
		2 運送雑収益	995,504	広告料等の収入
		2 営業外収益	831,496	
		1 他会計補助金	616,000	一般会計補助金
		2 府補助金	8,265	運輸事業振興助成補助金
		3 長期前受金戻入	198,401	償却資産の取得に充てた補助金等の戻入額
		4 雑収益	8,830	

2 自動車運送

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送事業費用	1 営業費用		千円	
			23,632,000	
			18,955,578	
		1 構築物保存費	297,643	
		2 車両保存費	1,485,219	
		3 運 転 費	8,416,444	
		4 運輸管理費	6,991,360	
		5 一般管理費	636,366	
		6 減価償却費	1,128,546	固定資産減価償却費等
		2 営業外費用	594,164	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	116,248	企業債利息及び企業債取扱 諸費等
		2 雑 支 出	17,916	
		3 消費税及び地 方消費税	460,000	
		3 特別損失	4,032,258	
1 その他特別損 失	4,032,258	会計制度見直しに伴う退職 給付引当金の一括計上等		
4 予 備 費	50,000			
1 予 備 費	50,000			

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企 業 債		千円 3,067,000	
		1 建設企業債	2,593,000	建設改良費に充当するための 企業債収入
	2 補 助 金	1 他会計補助金	171,544	建設改良費に対する一般会 計補助金
		2 国庫補助金	264,072	建設改良費に対する国庫補 助金
		3 府 補 助 金	38,293	建設改良費に対する府補助 金
		4 向日市補助金	58	建設改良費に対する向日市 補助金
		5 長岡京市補助 金	33	建設改良費に対する長岡京 市補助金

4 自動車運送

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
1	資本的支出		4,497,000	
	1	建設改良費	3,307,026	
		1 建 物 費	745,682	
		2 その他構築物 費	20,850	
		3 車 両 費	1,197,072	
		4 機 械 装 置 費	102,263	
		5 工 具 器 具 備 品 費	1,235,742	
		6 リース資産購 入費	5,417	
	2	企業債償還金	939,974	
		1 建設企業債償 還金	939,974	建設企業債の元金償還金
	3	長期借入金返 還金	200,000	
		1 長期借入金返 還金	200,000	長期借入金の元金償還金
	4	予 備 費	50,000	
		1 予 備 費	50,000	

平成26年度京都市自動車運送事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	単位 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△純損失)	△ 2,837,980
減価償却費	1,128,546
固定資産除却費	262,768
引当金の増減額 (△は減少)	3,801,391
リース取引による増減額	3,644
長期前受金戻入	△ 198,401
支払利息及び企業債取扱諸費	115,468
未収金の増減額 (△は増加)	△ 364,000
貯蔵品の増減額 (△は増加)	2,352
未払金の増減額 (△は減少)	△ 30,095
小計	1,883,693
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 115,468
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,768,225
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,107,046
他会計補助金による収入	171,544
国庫補助金による収入	264,072
府補助金による収入	38,293
向日市補助金による収入	58
長岡京市補助金による収入	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,633,046

6 自動車運送

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,593,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 939,974
他会計借入金返済による支出	△ 200,000
リース債務の償還による支出	△ 5,000
一時借入金の増減額 (△は減少)	<u>△ 600,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	848,026
資金増加額 (又は減少額)	△ 16,795
資金期首残高	<u>221,920</u>
資金期末残高	<u><u>205,125</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 1	人 644	千円 2,354,753	千円 6,173,042	千円 8,527,795	千円 931,552	千円 9,459,347
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	644	2,354,753	6,173,042	8,527,795	931,552	9,459,347
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	615	2,291,200	2,533,876	4,825,076	907,213	5,732,289
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	615	2,291,200	2,533,876	4,825,076	907,213	5,732,289
比 較	損益勘定 支弁職員	0	29	63,553	3,639,166	3,702,719	24,339	3,727,058
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	29	63,553	3,639,166	3,702,719	24,339	3,727,058

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		141,890	250,921	493,236	30,429	1,254,701	64,649
前 年 度		137,405	244,123	494,304	30,476	928,327	59,236
比 較		4,485	6,798	△1,068	△47	326,374	5,413

手 当 の 内 訳	区 分	住 居 手 当	退 職 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		80,820	3,801,380	25,318	519	29,179
前 年 度		77,854	505,809	26,510	692	29,140
比 較		2,966	3,295,571	△1,192	△173	39

注 本年度の期末手当，退職手当及び法定福利費については，会計制度見直しに伴う増加分（退職給付引当金及び賞与引当金等）を含む。

8 自動車運送

一般職職員 1 人当たり給与費の状況

区 分	1 人 当 たり 給 与 費
本 年 度	6,651 ^{千円}
前 年 度	6,898

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増△減額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	63,553 ^{千円}	1 給与改定に伴う増△減分	— ^{千円}	
		2 昇給に伴う増△減分	7,034	平均昇給率 1.3% (昇給期) (職員数) 1月 604人
		3 その他の増△減分	56,519	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 622人 22人 644人 前年度 604人 11人 615人 増△減 18人 11人 29人
手 当	3,631,309	1 制度改正に伴う増△減分	—	
		2 その他の増△減分	3,631,309	会計制度見直し(退職給付引当金及び賞与引当金)に伴う増加等

3 給料及び手当の状況

(1) 平均給料月額，平均給与月額及び平均年齢

区 分		事務・技術 〔企業職給料表第1〕 〔企業職給料表第2〕	運 転 士 〔企業職給料表第1〕	運 転 士 〔企業職給料表第5〕
平成26年 1月1日現在	平均給料月額	円 322,232	円 333,208	円 209,191
	平均給与月額	円 473,834	円 517,686	円 341,468
	平均年齢	歳 45	歳 51	歳 40
平成25年 1月1日現在	平均給料月額	円 338,159	円 345,110	円 220,017
	平均給与月額	円 482,719	円 537,239	円 362,607
	平均年齢	歳 45	歳 51	歳 40

注 各給料表適用の職種は，次のとおりである。

- (1) 企業職給料表第1 他の給料表の適用を受けないすべての職員
- (2) 企業職給料表第2 土木，建築，電気及び機械の技術業務に従事する指定職員及び競争試験採用職員
- (3) 企業職給料表第5 交通局採用職員のうち，平成12年3月1日以後に採用された職員

(2) 初任給

区 分		事 務 〔企業職給 料表第1〕	技 術 〔企業職給 料表第2〕	運転士 〔企業職給 料表第5〕	一般会計の制度	
					事 務 〔行政職〕	技 術
平成 26 年 1月1日現在	中級18歳	円 145,400	円 149,900	円 —	円 145,400	円 149,900
	上級22歳	181,000	186,400	154,100	181,000	186,400

(3) 級別職員数

区 分	企業職給料表第1			企業職給料表第2			企業職給料表第5		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成 26 年 1月1日現在	8級	人 —	% —	8級	人 —	% —	3級	人 —	% —
	7 "	4	1.1	7 "	—	—	2 "	150	65.2
	6 "	15	4.0	6 "	2	11.1	1 "	80	34.8
	5 "	10	2.7	5 "	2	11.1			
	4 "	37	9.9	4 "	6	33.3			
	3 "	201	53.7	3 "	2	11.1			
	2 "	92	24.6	2 "	5	27.8			
	1 "	15	4.0	1 "	1	5.6			
	計	374	100.0	計	18	100.0	計	230	100.0
平成 25 年 1月1日現在	8級	—	—	8級	—	—	3級	—	—
	7 "	3	0.8	7 "	—	—	2 "	131	69.3
	6 "	15	3.8	6 "	2	11.8	1 "	58	30.7
	5 "	7	1.7	5 "	2	11.8			
	4 "	37	9.3	4 "	6	35.3			
	3 "	209	52.5	3 "	4	23.5			
	2 "	115	28.9	2 "	2	11.8			
	1 "	12	3.0	1 "	1	5.8			
	計	398	100.0	計	17	100.0	計	189	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
企業職給料表第1	次 技 術 長	部 担 当 部 長	課 担 当 課 長	課 長 補 佐
	4 級	3 級	2 級	1 級
	係 担 当 係 長	主 事	事 務 職 員	事 務 職 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	運 転 士
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	% 0.8	% 0.4	% 1.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成26年1月1日現在)	% 73.6	% 35.2	% 94.5
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	円 4,846	円 5,122	円 4,791
代 表 的 な 手 当 の 名 称	中休休業勤務手当, 隔日勤務手当		

(5) 期末手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	1.9 _{月分}	2.05 _{月分}	3.95 _{月分}	有	
前 年 度	1.9	2.05	3.95	有	
一 般 会 計 の 制 度	1.9	2.05	3.95	有	勤勉手当を含む。

12 自動車運送

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	25年勤続 の者	30年勤続 の者	35年勤続 の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	月分 37.26	月分 45.54	月分 52.44	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	37.26	45.54	52.44	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	—
地 域 手 当	同 上	—
通 勤 手 当	同 上	—
住 居 手 当	一般会計と異なる	単身赴任に係る支給制度はなし

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	自動車運送事業収益	企業債等
自動車運送事業建設改良費	千円 765,000	—	千円 —	平成26年度 及び 平成27年度	千円 765,000	千円 0	千円 765,000
	203,000	—	—	平成27年度	203,000	0	203,000

平成26年度京都市自動車運送事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア	土 地		13,048,377
イ	建 物	9,546,619	
	減価償却累計額	<u>△ 5,539,514</u>	4,007,105
ウ	その他構築物	967,175	
	減価償却累計額	<u>△ 811,438</u>	155,737
エ	車 両	18,713,978	
	減価償却累計額	<u>△ 15,657,723</u>	3,056,255
オ	機 械 装 置	3,457,072	
	減価償却累計額	<u>△ 2,937,064</u>	520,008
カ	工具器具備品	4,242,567	
	減価償却累計額	<u>△ 2,456,605</u>	1,785,962
キ	リ ー ス 資 産	26,450	
	減価償却累計額	<u>△ 16,935</u>	<u>9,515</u>
	有形固定資産合計		22,582,959

(2) 無形固定資産

ア	電 話 加 入 権		11,232
イ	リ ー ス 資 産	522	
	減価償却累計額	<u>△ 391</u>	<u>131</u>
	無形固定資産合計		11,363

(3) 建設仮勘定

ア	建 物		<u>551,493</u>
	建設仮勘定合計		551,493

(4) 投資その他の資産

ア	投資有価証券		10,000
---	--------	--	--------

イ 出 資 金	<u>1,000</u>	
投資その他の資 産合計		<u>11,000</u>
固定資産合計		23,156,815
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		205,125
(2) 未 収 金		1,602,000
(3) 貯 蔵 品		<u>79,356</u>
流動資産合計		<u>1,886,481</u>
資 産 合 計		<u><u>25,043,296</u></u>
	負 債 の 部	
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
ア 建設改良等企業 債	<u>6,397,109</u>	
企業債合計		6,397,109
(2) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	<u>3,349,586</u>	
引当金合計		3,349,586
(3) リース債務		
ア リース有形固定 資産	9,237	
イ リース無形固定 資産	<u>54</u>	
リース債務合計		<u>9,291</u>
固定負債合計		9,755,986
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
ア 建設改良等企業 債	<u>662,670</u>	
企業債合計		662,670
(2) 他会計借入金		200,000
(3) 一 時 借 入 金		300,000

16 自動車運送

(4) 未払金			2,061,000
(5) 預り金			150,000
(6) 引当金			
ア 賞与引当金		383,851	
イ 法定福利費引当金		<u>67,954</u>	
引当金合計			451,805
(7) リース債務			
ア リース有形固定資産		4,536	
イ リース無形固定資産		<u>107</u>	
リース債務合計			<u>4,643</u>
流動負債合計			3,830,118

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	1,827,648		
収益化累計額	<u>△ 70,812</u>	1,756,836	
イ 他会計補助金	430,492		
収益化累計額	<u>△ 58,523</u>	371,969	
ウ 国庫補助金	521,812		
収益化累計額	<u>△ 57,931</u>	463,881	
エ 府補助金	148,712		
収益化累計額	<u>△ 6,217</u>	142,495	
オ 向日市補助金	58		
収益化累計額	<u>0</u>	58	
カ 長岡京市補助金	33		
収益化累計額	<u>0</u>	33	
キ 寄附金	6,585		
収益化累計額	<u>△ 454</u>	6,131	
ク その他資本剰余金	27,872		
収益化累計額	<u>△ 4,464</u>	<u>23,408</u>	

長期前受金合計		<u>2,764,811</u>	
繰延収益合計			<u>2,764,811</u>
負債合計			16,350,915
	資 本 の 部		
6 資本金			
(1) 資本金		<u>6,755,288</u>	
資本金合計			6,755,288
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	1,049,808		
イ 他会計補助金	58,057		
ウ 国庫補助金	1,250,174		
エ 府補助金	91,766		
オ 寄附金	27,263		
カ その他資本剰余金	<u>274,356</u>		
資本剰余金合計			2,751,424
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>814,331</u>		
欠損金合計			<u>814,331</u>
剰余金合計			<u>1,937,093</u>
資本合計			<u>8,692,381</u>
負債資本合計			<u><u>25,043,296</u></u>

平成25年度京都市自動車運送事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

単位 千円

1 営業収益

(1) 運送収益	17,934,662	
(2) 運送雑収益	<u>946,071</u>	18,880,733

2 営業費用

(1) 構築物保存費	109,493	
(2) 車両保存費	1,527,845	
(3) 運転費	7,907,981	
(4) 運輸管理費	6,085,051	
(5) 一般管理費	584,922	
(6) 減価償却費	<u>922,605</u>	<u>17,137,897</u>

営業利益 1,742,836

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	642,249	
(2) 府補助金	8,923	
(3) 雑収益	<u>2,560</u>	653,732

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	67,958	
(2) 雑支出	<u>203,416</u>	<u>271,374</u>
経常利益		<u>382,358</u>

2,125,194

5 特別利益

(1) その他特別利益	<u>108,276</u>	<u>108,276</u>	<u>108,276</u>
-------------	----------------	----------------	----------------

当年度純利益 2,233,470

前年度繰越欠損金 1,034,851当年度未処分利益剰余金 1,198,619

平成25年度京都市自動車運送事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

単位 千円

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア	土 地		13,048,377	
イ	建 物	10,211,920		
	減価償却累計額	<u>△ 2,818,401</u>	7,393,519	
ウ	その他構築物	1,049,000		
	減価償却累計額	<u>△ 863,620</u>	185,380	
エ	車 両	18,441,280		
	減価償却累計額	<u>△ 13,828,871</u>	4,612,409	
オ	機 械 装 置	3,454,408		
	減価償却累計額	<u>△ 2,665,884</u>	788,524	
カ	工具器具備品	2,868,838		
	減価償却累計額	<u>△ 2,272,413</u>	596,425	
	有形固定資産合計			26,624,634
(2) 無形固定資産				
ア	電 話 加 入 権		<u>11,232</u>	
	無形固定資産合計			11,232
(3) 建設仮勘定				
ア	建 物		56,976	
イ	工具器具備品		<u>245,772</u>	
	建設仮勘定合計			302,748
(4) 投 資				
ア	投資有価証券		10,000	
イ	出 資 金		<u>1,000</u>	
	投資合計			<u>11,000</u>
	固定資産合計			26,949,614

2 流動資産			
(1)	現金預金	221,920	
(2)	未収金	1,238,000	
(3)	貯蔵品	<u>81,708</u>	
	流動資産合計		<u>1,541,628</u>
	資産合計		<u><u>28,491,242</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1)	他会計借入金	<u>400,000</u>	
	固定負債合計		400,000
4 流動負債			
(1)	一時借入金	900,000	
(2)	未払金	2,091,095	
(3)	預り金	<u>150,000</u>	
	流動負債合計		<u>3,141,095</u>
	負債合計		3,541,095
資本の部			
5 資本金			
(1)	自己資本金	6,755,288	
(2)	借入資本金		
	ア 企業債	<u>5,406,753</u>	<u>5,406,753</u>
	資本金合計		12,162,041
6 剰余金			
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	6,484,293	
	イ 他会計補助金	1,299,114	
	ウ 国庫補助金	2,504,278	
	エ 府補助金	444,854	
	オ 寄附金	63,849	
	カ その他資本剰余金	<u>793,099</u>	

資本剰余金合計		11,589,487	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,198,619</u>		
利益剰余金合計		<u>1,198,619</u>	
剰余金合計			<u>12,788,106</u>
資本合計			<u>24,950,147</u>
負債資本合計			<u>28,491,242</u>

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(3) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法

建物 定額法（平成10年3月31日以前に取得したものを除く。）による。

その他 定率法による。

・ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～40年

機械装置 8～15年

乗合自動車 5年

工具器具備品 3～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(4) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度在籍職員にかかる退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当（法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は15,290千円、負債の額は18,934千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

4 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成26年度において、退職手当として451,794千円を支給する予定のため、退職給付引当金451,794千円を取り崩すこととしている。

